

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015148	北海道	枝幸町	町村 II-0

### (1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	類似団体 委託率	実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計	○	個人情報取扱があるため、委託は考えていない。	94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託				
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設	施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
								類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	4	2	50.0%		敷地地区の人口等を考慮すると受託業務の需要が大で、自主事業の展開が困難な地域と判断することから、利用者の向上が見込めず、指定管理には適さない。	1	敷地地区の人口等を考慮すると受託業務の需要が大で、自主事業の展開が困難な地域と判断することから、利用者の向上が見込めず、指定管理には適さない。	14.3%	39.2%
競球場(野球場、テニスコート等)	7	5	71.4%		敷地地区における競球場等は、体育館の管理と合わせて管理していることから、体育館の指定管理と併せて実施することはない。	0		17.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%		敷地地区の人口等を考慮すると受託業務の需要が大で、自主事業の展開が困難な地域と判断することから、利用者の向上が見込めず、指定管理には適さない。	1	敷地地区の人口等を考慮すると受託業務の需要が大で、自主事業の展開が困難な地域と判断することから、利用者の向上が見込めず、指定管理には適さない。	17.1%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%		開設期間が短期(1ヶ月)であり、また無料で運営しているため、指定管理に向かないため。	1	開設期間が短期(1ヶ月)であり、また無料で運営しているため、指定管理に向かないため。	35.7%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		町が資本を全額出資し、株式会社を設立したことにより、産業観光づくり係の統一的かつ継続的に運営しているため。	1	町が資本を全額出資し、株式会社を設立したことにより、産業観光づくり係の統一的かつ継続的に運営しているため。	84.4%	87.8%
休養施設(公民館、市民会館等)	2	0	0.0%		応募が見込めないため。	2	応募が見込めないため。	100.0%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%		無料で運営しているため、指定管理に向かないため。	0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0		0.0%	63.6%
大規模公園	1	0	0.0%		現段階では指定管理者制度導入のための体制が整っていないため。	0		33.3%	41.7%
公営住宅	28	0	0.0%		現段階では指定管理者制度導入のための体制が整っていないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0		7.5%	38.0%
大規模雪場、茶場等	3	0	0.0%		応募が見込めないため。	0		9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%		非営利図書館は、専門員(図書館司書)の配置が必要となることから指定管理導入は困難である。	1	非営利図書館は、専門員(図書館司書)の配置が必要となることから指定管理導入は困難である。	9.2%	18.4%
博物館(博物館、資料館、歴史館等)	1	0	0.0%		学芸員や歴史文化財調査員などの専門員が必要であるため指定管理導入は困難である。	1	学芸員や歴史文化財調査員などの専門員が必要であるため指定管理導入は困難である。	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%			0		20.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%		資金的な差が大きい指定管理には適さない。	0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の集を主として)	0	0				0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0				0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0		26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%		地域に、委託可能な法人等がない。	2	地域に、委託可能な法人等がない。	18.5%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

移行の理由から困難業務発生時の対応に時間がかかるため、バックアップサービス等向けに設置する等の対策が必要になることからクラウド化を実施していない。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体